

## 事業概要表（草の根パートナー型）

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業
3. 事業の背景と必要性	北スマトラ州都メダン市街を流れるデリ川は、河川の水質汚染により近年衛生環境が悪化している。州環境局は下水道整備や分散型排水処理設備の導入を進めているが、実際の運用に際しては、排出者である住民の理解や意識向上が必要である。しかし、現状では、環境教育を十分に実践できる人材が不足している。北九州市は2011年よりメダン市にて廃棄物管理改善事業を実施し、住民参加型によるコンポスト、ごみ銀行を通じた廃棄物処理システム構築を行ってきた。また北九州市立大学の協力のもと、同市が培った環境教育手法を用いてワークショップを開催した。これらの実績をふまえ、水環境改善のための環境教育推進に対して支援することを現地関係機関より求められている。
4. プロジェクト目標	モデル地区において、河川環境・廃棄物を中心とした環境教育実施体制が強化される。
5. 対象地域	北スマトラ州メダン市デリ川周辺
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	<環境教育指導者 (EL: Environmental Education Leaders)> 教員 各モデル地区3名、環境 NGO 職員 (Graha Kirana 財団) 及び地方政府職員 (北スマトラ州、メダン市、デリセルダン県) 各モデル地区3名 <生徒・住民 (SR: Students and Residents)> 生徒 各モデル地区約40名、住民代表 各モデル地区約20名 合計3年間で約330名 ※モデル地区5カ所 (①公立第1メモランベ高等学校、②公立第068073小学校、③公立第13メダン高等学校、④サルサピラ小学校、⑤公立第39メダン中学校)
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>&lt;アウトプット&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 住民に対する環境教育指導・実践を行うことができる人材が育成される。</li> <li>2. 生徒・住民向けの環境教育プログラムが実施される。</li> <li>3. 生徒・住民に対する環境教育及び啓発活動を恒常的に運用できる体制・仕組みが構築される。</li> </ol> <p>&lt;活動&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. モデル地区の学校と協働で、カウンターパート (CP) とプロジェクトチーム (PT) は環境教育指導者 (EL) を選定する。</li> <li>1-2. EL は日本の環境教育指導手法を学ぶ。</li> <li>1-3. CP・PT 協働で、EL 向けの PBL (Problem-Based Learning) 型環境教育指導プログラム及び教材の原案を作成する。</li> <li>1-4. CP・PT 協働で、EL 向けの PBL 型環境教育指導教材を用いて、EL に対して研修を実施する。</li> <li>1-5. CP・PT 協働で、指導者向けの PBL 型環境教育指導プログラム及び教材の改善を検討する。</li> <li>1-6. CP・PT 協働で、指導者向けの PBL 型環境教育指導プログラム及び教材を完成させる。</li> <li>2-1. 地方政府の助言の下、CP・PT 協働で、EL から各モデル地区2名ずつ生徒・住民 (SR) 向け PBL 型環境教育プログラム及び教材作成を実施する人員を選定する。</li> <li>2-2. CP・PT・EL の三者が協働で、SR 向けの PBL 型環境教育プログラム及び教材を作成する。</li> <li>2-3. CP・PT の助言の下、EL は SR 向けに PBL 型環境教育を実践する。</li> <li>2-4. CP・PT 協働で、EL・SR 向けに水質・汚染源調査技術指導を行う。</li> <li>2-5. CP・PT・EL の助言の下、SR は水質調査を実施する。</li> <li>2-6. CP・PT・EL の助言の下、SR はデリ川の水質・汚染源マッピングを行う。</li> <li>2-7. CP と PT 協働で、EL、SR 向けに排水処理技術指導の講習会を行う。</li> <li>2-8. 地方政府の助言の下、CP、NGO、PT はコンポスト・ごみ銀行の推進活動を行う。</li> <li>2-9. CP と PT 協働で、SR 向けの環境クイズを作成し、SR の理解度を測る。</li> <li>3-1. CP・PT の助言の下、地方政府と NGO は日本の環境教育実施体制、実施事例を学ぶ。</li> <li>3-2. CP・PT の助言の下、地方政府と NGO は環境教育・啓発の体制、年間活動計画を作成する。</li> <li>3-3. CP・PT の助言の下、地方政府と NGO はレポート、成果物等の情報共有の仕組みを構築する。</li> </ol>

	<p>3-4. CP・PTの助言の下、地方政府とNGOは環境教育指導方法評価指標及び評価体制を構築する。</p> <p>3-5. CP・PTの助言の下、地方政府とNGOは環境教育・啓発の体制・年間活動計画の見直しを行う。</p> <p>3-6. CP、PTの助言のもと、モデル地区の学校とNGOは指導状況レポートを作成し、地方政府に提出する。</p>
8. 全体事業期間	2018年4月～2022年4月(4年0月)
9. 事業費概算額	58,245千円
10. 事業の実施体制	<p>【日本側】北九州市立大学・北九州市環境局・地球環境戦略研究機関・NPO 里山を考える会・(株)新菱・(株)ecommit</p> <p>【インドネシア側】北スマトラ大学・北スマトラ州環境局・同教育局・教育委員会・メダン市環境局・デリセルダン県環境局</p>
<b>II. 応募団体の概要</b>	
1. 団体名	公立大学法人北九州市立大学
2. 活動内容	2012年からバリックパパン、西ジャワ州等で環境教育事業を実施。北スマトラ大学、インドネシア教育大学を含む9大学と環境教育に関わるMOUを締結。2015年度よりインドネシアを対象に、環境教育の効果測定手法(三井物産環境基金)、ごみ銀行の成立要件(旭硝子財団)に関する研究事業を実施。